

令和4年厚木市議会第2回会議（6月定例会議）提出案件一覧表

報告第1号	令和3年度厚木市一般会計継続費繰越計算書について
報告第2号	令和3年度厚木市公共下水道事業会計継続費繰越計算書について
報告第3号	令和3年度厚木市一般会計繰越明許費繰越計算書について
報告第4号	令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書について
報告第5号	令和3年度厚木市公共下水道事業会計予算繰越計算書について
報告第6号	令和3年度厚木市一般会計事故繰越し繰越計算書について
議案第30号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第31号	人権擁護委員の候補者の推薦について
議案第32号	厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について
議案第33号	厚木市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第34号	厚木市学校給食センター条例の一部を改正する条例について
議案第35号	事業契約の変更について
議案第36号	工事請負契約の変更について
議案第37号	工事請負契約の変更について
議案第38号	工事請負契約の変更について
議案第39号	令和4年度厚木市一般会計補正予算（第1号）
議案第40号	令和4年度厚木市一般会計補正予算（第2号）

- ◎ 公益財団法人厚木市スポーツ協会の経営状況を説明する書類の提出について
- ◎ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンターの経営状況を説明する書類の提出について
- ◎ 公益財団法人厚木市文化振興財団の経営状況を説明する書類の提出について
- ◎ 公益財団法人厚木市環境みどり公社の経営状況を説明する書類の提出について

報告第1号

令和3年度厚木市一般会計継続費繰越計算書について

地方自治法施行令第145条第1項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費額の総額	令和3年度継続費額		
				予算計上額	前年度通次繰越額	計
10 総務費	10 企画文化費	七沢自然ふれあいセンター維持補修事業	201,058,000	84,000,000		84,000,000
40 土木費	20 都市計画費	複合施設整備事業	502,887,000	360,533,000		360,533,000
		森の里東土地区画整理関連排水路整備事業	195,000,000	100,000,000	25,449,000	125,449,000
		森の里東土地区画整理関連排水路整備事業(その2)	120,000,000	60,000,000		60,000,000
		厚木環状3号線(第4工区)街路整備事業	650,000,000	300,000,000	32,810,000	332,810,000
		厚木環状3号線交差点整備事業	700,000,000	100,000,000		100,000,000
45 消防費	5 消防費	相川分署解体事業	149,270,000	29,326,000		29,326,000
合計			2,518,215,000	1,033,859,000	58,259,000	1,092,118,000

(単位：円)

支出済額 及び支出 見込額	残 額	翌 年 度 過次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			繰 越 金	特 定 財 源		
				国 県 支出金	市 債	その他
55,677,600	28,322,400	28,322,400	1,822,400		26,500,000	
135,283,500	225,249,500	225,249,500	38,349,500		186,900,000	
42,594,100	82,854,900	82,854,900	6,654,900		76,200,000	
31,036,000	28,964,000	28,964,000	4,764,000		24,200,000	
110,000,000	222,810,000	222,810,000	2,310,000		220,500,000	
	100,000,000	100,000,000	1,000,000		99,000,000	
17,296,330	12,029,670	12,029,670	1,229,670		10,800,000	
391,887,530	700,230,470	700,230,470	56,130,470		644,100,000	

報告第2号

令和3年度厚木市公共下水道事業会計継続費繰越計算書について

地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市公共下水道事業会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費額の総額	令和3年度継続費額		
				予算計上額	前年度 繰越額	計
1 資本的支出	1 建設費	公共下水道区 厚木排水対策 浸水貯留事業	2,980,000,000	800,000,000	900,000,000	1,700,000,000
		公共下水道区 曾川左岸区 第6排水対策事業	950,000,000	220,000,000		220,000,000

(単位：円)

支出義務発生 (見込)額	残 額	翌 年 度 通次繰越額	翌年度通次繰越額に係る財源内訳				翌年度通次繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額
			国 県 支 出 金	企 業 債	その他	損 益 勘 定 留 保 資 金	
900,000,000	800,000,000	800,000,000	400,000,000	400,000,000			
	220,000,000	220,000,000	100,000,000	120,000,000			

報告第3号

令和3年度厚木市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額
10 総務費	20 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳等事務	4,840,000
		戸籍住民基本台帳等事務（その2）	49,588,000
15 民生費	05 社会福祉費	福祉総合情報システム整備事業	7,651,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	2,400,000,000
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務	83,850,000
	10 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	100,000,000
子育て世帯への臨時特別給付金給付事務		15,973,000	
25 労働費	05 労働諸費	テレワーク導入支援補助金	4,713,000
30 農林水産業費	05 農業費	小沢地区農業水利施設予防保全事業負担金	24,530,000
		県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金（その2）	7,560,000
40 土木費	10 道路橋りょう費	交差点等改良事業	73,400,000
		スマートインターチェンジ周辺道路改良事業	35,000,000
		道路整備用地取得事業	167,233,000
	15 河川費	河川維持補修事業	35,500,000
	20 都市計画費	厚木中央公園地下駐車場維持管理事業	20,743,000
		生活利便施設立地促進事業補助金	20,000,000
		公共交通利便性向上事業	15,000,000
		中町第2-2地区周辺整備事業	25,861,000
		山際北部土地区画整理推進事業	5,397,000
		街路用地取得事業	218,194,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
4,840,000					4,840,000
49,588,000		8,228,000			41,360,000
7,364,500					7,364,500
646,500,000		646,500,000			
27,057,786		27,057,786			
100,000,000		100,000,000			
1,880,000		1,880,000			
2,820,000					2,820,000
21,868,800					21,868,800
7,560,000					7,560,000
73,400,000			72,600,000		800,000
35,000,000			21,600,000		13,400,000
132,031,123			130,700,000		1,331,123
24,228,000					24,228,000
20,743,000					20,743,000
20,000,000					20,000,000
15,000,000					15,000,000
25,344,000					25,344,000
5,397,000					5,397,000
113,192,406			112,000,000		1,192,406

款	項	事業名	金額
50 教育費	10 小学校費	小学校校舎・体育館改修事業（長寿命化） （その2）	108,948,000
		小学校維持補修事業	7,209,000
	15 中学校費	中学校校舎・体育館改修事業（長寿命化） （その2）	265,332,000
		中学校校庭整備事業（その2）	142,800,000
		中学校維持補修事業	4,561,000
		中学校災害対策事業	200,000,000
	20 社会教育費	公民館維持補修事業	3,518,000
		図書館整備事業	3,264,000
		市史編さん事業	4,926,000
	25 保健体育費	グラウンド・ゴルフ場整備事業	120,000,000
	合 計		

(単位：円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
108,948,000		36,648,000	72,300,000		
7,040,000					7,040,000
265,332,000		67,332,000	198,000,000		
142,800,000		20,200,000	122,600,000		
4,561,000					4,561,000
126,720,000			126,700,000		20,000
1,441,000					1,441,000
3,263,700					3,263,700
4,925,800					4,925,800
120,000,000			112,500,000		7,500,000
2,118,846,115		907,845,786	969,000,000		242,000,329

報告第4号

令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額
10 公共用地取得 先行事業費	10 厚木秦野道路用地取得事業費 (用地国債)	厚木秦野道路用地取得事業(用地国債)	144,896,000
合 計			144,896,000

(単位：円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
135,794,666			135,700,000		94,666
135,794,666			135,700,000		94,666

報告第5号

令和3年度厚木市公共下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法第26条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市公共下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予 算 計 上 額	支払義務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	国県支出金
1 資本的 支 出	1 建 改 良 設 費	公共下水道 中津川右岸 第2排水区 浸水対策事業	140,000,000		140,000,000	50,000,000

(単位：円)

左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
企業債	その他	損益勘定留保資金			
90,000,000					工法変更に時間を要したため、令和4年度に繰り越すもの

報告第6号

令和3年度厚木市一般会計事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令第150条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

令和3年度厚木市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出 済額	支出 未済額
50 教育費	10 小学校費	施設維持補修事業	2,409,000		2,409,000
	25 保健体育費	飯山グラウンド 整備事業	48,745,400		48,745,400
合 計			51,154,400	0	51,154,400

(単位：円)

支出負担行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説 明
		特定財源		一般財源	
		既収入 特定財源	未収入 特定財源		
	2,409,000			2,409,000	南部学校給食センター高圧受変電設備修繕について、国内における一部の資機材に対する需要急増や新型コロナウイルス感染症の影響により、資機材の供給が滞り、年度内の完成が困難となったため。
	48,745,400		36,500,000	12,245,400	飯山グラウンド野球場A面内野及びダグアウト修繕について、ダグアウト設置予定箇所地の盤改良を行うために掘削を行ったところ、想定外の排水処理作業が発生したことから、年度内の完成が困難となったため。
	51,154,400		36,500,000	14,654,400	

議案第30号

固定資産評価審査委員会委員の選任について

厚木市固定資産評価審査委員会委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

住 所 厚木市岡津古久
氏 名 遠 藤 進 様
昭和31年生まれ

令和4年6月1日提出

厚木市長 小 林 常 良

提案理由

地方税法第423条第3項の規定により、同意を求める。

議案第31号

人権擁護委員の候補者の推薦について

人権擁護委員の候補者に次の者を推薦したいので、意見を求める。

住 所 厚木市飯山
氏 名 森 茂 樹 様
昭和33年生まれ

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、意見を求める。

議案第32号

厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について

厚木市建築関係手数料条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定申請に対する審査手数料を定めるほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例

厚木市建築関係手数料条例（令和3年厚木市条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表第2の7の項を同表の9の項とし、同表の6の項中「長期優良住宅建築等計画」の次に「又は長期優良住宅維持保全計画」を加え、同項を同表の8の項とし、同表中5の項を7の項とし、4の項の次に次のように加える。

5	長期優良住宅維持保全計画の認定の申請に対する審査	<p>(1) あらかじめ登録住宅性能評価機関による審査を受けている場合</p> <p>ア 一戸建ての住宅の場合 1万2,000円</p> <p>イ 共同住宅等の場合 次に掲げる共同住宅等の住戸の総数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 住戸の総数が6戸未満の場合 2万3,000円</p> <p>(イ) 住戸の総数が6戸以上11戸未満の場合 4万円</p> <p>(ウ) 住戸の総数が11戸以上26戸未満の場合 6万1,000円</p> <p>(エ) 住戸の総数が26戸以上51戸未満の場合 11万円</p> <p>(オ) 住戸の総数が51戸以上101戸未満の場合 17万円</p> <p>(カ) 住戸の総数が101戸以上201戸未満の場合 29万円</p> <p>(キ) 住戸の総数が201戸以上301戸未満の場合 36万円</p> <p>(ク) 住戸の総数が301戸以上の場合 40万円</p> <p>(2) あらかじめ登録住宅性能評価機関による審査を受けていない場合</p> <p>ア 一戸建ての住宅の場合 6万8,000円</p> <p>イ 共同住宅等の場合 次に掲げる共同住宅等の住戸の総数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 住戸の総数が6戸未満の場合 16万円</p> <p>(イ) 住戸の総数が6戸以上11戸未満の場合 26万円</p> <p>(ウ) 住戸の総数が11戸以上26戸未満の場合 51万円</p> <p>(エ) 住戸の総数が26戸以上51戸未満の場合 91万円</p> <p>(オ) 住戸の総数が51戸以上101戸未満の場合 160万円</p> <p>(カ) 住戸の総数が101戸以上201戸未満の場合 290万円</p>
---	--------------------------	---

		(キ) 住戸の総数が201戸以上301戸未満の場合 410万円 (ク) 住戸の総数が301戸以上の場合 500万円
6	長期優良住宅維持保全計画の変更認定の申請に対する審査	(1) あらかじめ登録住宅性能評価機関による審査を受けている場合 ア 一戸建ての住宅の場合 6,000円 イ 共同住宅等の場合 次に掲げる共同住宅等の住戸の総数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア) 住戸の総数が6戸未満の場合 1万1,500円 イ) 住戸の総数が6戸以上11戸未満の場合 2万円 ウ) 住戸の総数が11戸以上26戸未満の場合 3万500円 エ) 住戸の総数が26戸以上51戸未満の場合 5万5,000円 オ) 住戸の総数が51戸以上101戸未満の場合 8万5,000円 カ) 住戸の総数が101戸以上201戸未満の場合 14万5,000円 キ) 住戸の総数が201戸以上301戸未満の場合 18万円 ク) 住戸の総数が301戸以上の場合 20万円 (2) あらかじめ登録住宅性能評価機関による審査を受けていない場合 ア 一戸建ての住宅の場合 3万4,000円 イ 共同住宅等の場合 次に掲げる共同住宅等の住戸の総数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア) 住戸の総数が6戸未満の場合 8万円 イ) 住戸の総数が6戸以上11戸未満の場合 13万円 ウ) 住戸の総数が11戸以上26戸未満の場合 25万5,000円 エ) 住戸の総数が26戸以上51戸未満の場合 45万5,000円 オ) 住戸の総数が51戸以上101戸未満の場合 80万円 カ) 住戸の総数が101戸以上201戸未満の場合 145万円 キ) 住戸の総数が201戸以上301戸未満の場合 205万円 ク) 住戸の総数が301戸以上の場合 250万円

附 則

この条例は、公布の日又は住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のため

の長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律（令和3年法律第48号）附則第1条第4号に規定する政令で定める日のいずれか遅い日から施行する。

議案第33号

厚木市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市立病院の診療費等に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

令和4年度診療報酬改定に伴い、使用料の額を改定するほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市立病院の診療費等に関する条例の一部を改正する条例

厚木市立病院の診療費等に関する条例（平成14年厚木市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第3条中「（平成14年厚木市条例第20号）」を削る。

別表第1中

「

5,000円
2,500円

」

を

「

7,000円
3,000円

」

に改める。

附 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。ただし、第3条の改正規定は、公布の日から施行する。

議案第34号

厚木市学校給食センター条例の一部を改正する条例について

厚木市学校給食センター条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

厚木市北部学校給食センターの移転に伴い、その位置を定めるため、本条例の一部を改正する。

厚木市学校給食センター条例の一部を改正する条例

厚木市学校給食センター条例（昭和49年厚木市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第3条の表厚木市北部学校給食センターの項中「三田172番地」を「三田550番地1」に改める。

附 則

この条例は、令和4年9月1日から施行する。

議案第35号

事業契約の変更について

令和3年3月22日議案第2号をもって議決を経た事業契約（厚木市ふれあいプラザ再整備事業）の契約金額を「5,003,760,008円（うち消費税及び地方消費税の額452,758,395円）に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税の増減額を加算した額」から「5,050,952,395円（うち消費税及び地方消費税の額457,000,747円）に物価変動による増減額並びに当該増減額に係る消費税及び地方消費税の増減額を加算した額」に変更する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

地盤調査の結果、複雑な地盤であることが判明し、杭の仕様を変更する必要性が生じたことにより、議決を経た契約の契約金額を変更するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議決を求める。

議案第36号

工事請負契約の変更について

令和2年12月22日議案第103号をもって議決を経た工事請負契約（都市計画道路厚木環状3号線（第4工区）街路整備工事）の契約金額を「682,451,000円」から「685,528,800円」に変更する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

公共工事設計に係る労務単価が改定されたことに伴い、議決を経た契約の契約金額を変更するため、厚木市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議決を求める。

議案第37号

工事請負契約の変更について

令和3年8月6日議案第53号をもって議決を経た工事請負契約（七沢自然ふれあいセンター法面復旧工事）の契約金額を「154,660,000円」から「155,370,600円」に変更する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

公共工事設計に係る労務単価が改定されたことに伴い、議決を経た契約の契約金額を変更するため、厚木市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議決を求める。

議案第38号

工事請負契約の変更について

令和4年3月22日議案第28号をもって議決を経た工事請負契約（都市計画道路厚木環状3号線交差点改良工事）の契約金額を「462,880,000円」から「468,168,800円」に変更する。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

提案理由

公共工事設計に係る労務単価が改定されたことに伴い、議決を経た契約の契約金額を変更するため、厚木市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議決を求める。

(議案第39号)

令和4年厚木市議会第2回会議（6月定例会議）

令和4年度

厚木市一般会計補正予算（第1号）

議案第39号

令和4年度厚木市一般会計補正予算（第1号）

令和4年度の厚木市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ345,922千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ93,945,922千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 5 国庫支出金		15,895,493	345,922	16,241,415
	1 0 国庫補助金	5,851,630	345,922	6,197,552
歳入合計		93,600,000	345,922	93,945,922

2 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 5 民生費		36,461,737	345,922	36,807,659
	1 0 児童福祉費	14,898,479	345,922	15,244,401
歳出合計		93,600,000	345,922	93,945,922

令和4年度
厚木市一般会計補正予算
(第1号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額
5 市税	42,176,036
10 地方譲与税	520,210
15 利子割交付金	18,000
18 配当割交付金	180,000
21 株式等譲渡所得割交付金	161,000
23 法人事業税交付金	922,600
24 地方消費税交付金	5,469,000
27 ゴルフ場利用税交付金	134,000
31 環境性能割交付金	118,000
33 地方特例交付金	203,000
35 地方交付税	30,000
40 交通安全対策特別交付金	37,000
45 分担金及び負担金	341,272
50 使用料及び手数料	1,376,343
55 国庫支出金	15,895,493
60 県支出金	5,719,425
65 財産収入	280,867
70 寄附金	1,100,000
75 繰入金	4,566,887
80 繰越金	1,600,000
85 諸収入	3,873,167
90 市債	8,877,700
歳 入 合 計	93,600,000

(単位：千円・%)

補正額	計	構成率
	42,176,036	44.9
	520,210	0.6
	18,000	0.0
	180,000	0.2
	161,000	0.2
	922,600	1.0
	5,469,000	5.8
	134,000	0.1
	118,000	0.1
	203,000	0.2
	30,000	0.0
	37,000	0.0
	341,272	0.4
	1,376,343	1.5
345,922	16,241,415	17.3
	5,719,425	6.1
	280,867	0.3
	1,100,000	1.2
	4,566,887	4.9
	1,600,000	1.7
	3,873,167	4.1
	8,877,700	9.4
345,922	93,945,922	100.0

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
5 議会費	459,263		459,263
10 総務費	9,434,244		9,434,244
15 民生費	36,461,737	345,922	36,807,659
20 衛生費	10,662,450		10,662,450
25 労働費	213,710		213,710
30 農林水産業費	740,777		740,777
35 商工費	3,119,462		3,119,462
40 土木費	11,351,706		11,351,706
45 消防費	3,526,848		3,526,848
50 教育費	12,329,086		12,329,086
60 公債費	5,200,717		5,200,717
70 予備費	100,000		100,000
歳 出 合 計	93,600,000	345,922	93,945,922

(単位：千円・%)

補正額の財源内訳					構成率
特	定	財	源	一般財源	
国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					0.5
					10.0
345,922					39.2
					11.4
					0.2
					0.8
					3.3
					12.1
					3.8
					13.1
					5.5
					0.1
345,922					100.0

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
55 国庫支出金	15,895,493	345,922	16,241,415
10 国庫補助金	5,851,630	345,922	6,197,552
15 民生費国庫補助金	3,499,715	345,922	3,845,637
歳 入 合 計	93,600,000	345,922	93,945,922

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				区 分	金 額
15 民生費	36,461,737	345,922	36,807,659		
10 児童福祉費	14,898,479	345,922	15,244,401		
15 母子等福祉費	1,193,784	345,922	1,539,706	国庫支出金	345,922
歳 出 合 計	93,600,000	345,922	93,945,922		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 児童福祉費補助金	345,922	1 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 【子育て給付課】 345,922

5 5 国庫支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	1,506	1 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 【子育て給付課】 345,922 (1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 327,900 (2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費 18,022
3 職員手当等	3,586	
4 共済費	524	
11 需用費	1,824	
12 役務費	2,112	
13 委託料	8,470	
19 負担金、補助及び交付金	327,900	

1 5 民生費

補 正 予 算 給

1 一般職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,921) 人 1,572	千円 1,376,389	千円 6,176,661	千円 5,950,273
補 正 前	(1,921) 1,571	1,376,389	6,175,155	5,946,687
比 較	(0) 1	0	1,506	3,586

()内は、再任用短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 200,739	千円 149,775	千円 977,230	千円 194,087	千円 27,759
	補 正 前	200,739	149,655	977,017	194,087	27,759
	比 較	0	120	213	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(110) 人 1,433	千円	千円 5,820,067	千円 5,600,563
補 正 前	(110) 1,433		5,820,067	5,597,923
比 較	(0) 0		0	2,640

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 200,739	千円 129,902	千円 928,915	千円 194,087	千円 27,759
	補 正 前	200,739	129,902	928,915	194,087	27,759
	比 較	0	0	0	0	0

与 費 明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,503,323 <small>千円</small>	2,544,781 <small>千円</small>	16,048,104 <small>千円</small>	
13,498,231	2,544,257	16,042,488	
5,092	524	5,616	

職員に比し短い職員であり、外書きである。

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
395,698 <small>千円</small>	264,754 <small>千円</small>	3,106,961 <small>千円</small>	529,051 <small>千円</small>	104,219 <small>千円</small>
392,858	264,754	3,106,548	529,051	104,219
2,840	0	413	0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,420,630 <small>千円</small>	2,314,267 <small>千円</small>	13,734,897 <small>千円</small>	
11,417,990	2,314,267	13,732,257	
2,640	0	2,640	

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
370,646 <small>千円</small>	264,754 <small>千円</small>	2,858,442 <small>千円</small>	522,000 <small>千円</small>	103,319 <small>千円</small>
368,006	264,754	2,858,442	522,000	103,319
2,640	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,811) 人 139	1,376,389 千円	356,594 千円	349,710 千円
補 正 前	(1,811) 138	1,376,389	355,088	348,764
比 較	(0) 1	0	1,506	946

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員であり、

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円	19,873 千円	48,315 千円	千円	千円
	補 正 前		19,753	48,102		
	比 較		120	213		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,506 千円	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	1,506
職 員 手 当 等	3,586	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	3,586

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般職平均給与月額
補 正 後	428,649 円
補 正 前	428,507

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
2,082,693 ^{千円}	230,514 ^{千円}	2,313,207 ^{千円}	
2,080,241	229,990	2,310,231	
2,452	524	2,976	

外書きである。

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
25,052 ^{千円}	^{千円}	248,519 ^{千円}	7,051 ^{千円}	900 ^{千円}
24,852		248,106	7,051	900
200		413	0	0

説 明	備 考
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に伴う給料の増	
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務に伴う職員手当等の増	

(議案第40号)

令和4年厚木市議会第2回会議（6月定例会議）

令和4年度

厚木市一般会計補正予算（第2号）

議案第40号

令和4年度厚木市一般会計補正予算（第2号）

令和4年度の厚木市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ770,083千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ94,716,005千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和4年6月1日提出

厚木市長 小林 常 良

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 5 国庫支出金		16,241,415	638,539	16,879,954
	1 0 国庫補助金	6,197,552	638,539	6,836,091
6 0 県支出金		5,719,425	3,764	5,723,189
	1 0 県補助金	1,298,710	3,764	1,302,474
7 5 繰入金		4,566,887	10,000	4,576,887
	5 基金繰入金	4,558,594	10,000	4,568,594
8 0 繰越金		1,600,000	109,880	1,709,880
	5 繰越金	1,600,000	109,880	1,709,880
8 5 諸収入		3,873,167	7,900	3,881,067
	2 5 雑入	1,934,974	7,900	1,942,874
歳 入 合 計		93,945,922	770,083	94,716,005

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 0 総務費		9,434,244	5,921	9,440,165
	1 0 企画文化費	1,329,819	5,921	1,335,740
1 5 民生費		36,807,659	640,044	37,447,703
	5 社会福祉費	15,291,837	635,531	15,927,368
	1 0 児童福祉費	15,244,401	4,513	15,248,914
2 0 衛生費		10,662,450	104,536	10,766,986
	5 保健衛生費	5,897,015	104,536	6,001,551
3 0 農林水産業費		740,777	7,531	748,308
	5 農業費	660,352	7,531	667,883
4 5 消防費		3,526,848	2,000	3,528,848
	5 消防費	3,526,848	2,000	3,528,848
5 0 教育費		12,329,086	10,051	12,339,137
	5 教育総務費	3,500,225	10,051	3,510,276
歳 出 合 計		93,945,922	770,083	94,716,005

第2表 債務負担行為補正

1 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふれあいプラザ再整備事業経費（その2）	令和5年度～令和20年度	42,951千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額

令和4年度
厚木市一般会計補正予算
(第2号) に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額
5 市税	42,176,036
10 地方譲与税	520,210
15 利子割交付金	18,000
18 配当割交付金	180,000
21 株式等譲渡所得割交付金	161,000
23 法人事業税交付金	922,600
24 地方消費税交付金	5,469,000
27 ゴルフ場利用税交付金	134,000
31 環境性能割交付金	118,000
33 地方特例交付金	203,000
35 地方交付税	30,000
40 交通安全対策特別交付金	37,000
45 分担金及び負担金	341,272
50 使用料及び手数料	1,376,343
55 国庫支出金	16,241,415
60 県支出金	5,719,425
65 財産収入	280,867
70 寄附金	1,100,000
75 繰入金	4,566,887
80 繰越金	1,600,000
85 諸収入	3,873,167
90 市債	8,877,700
歳 入 合 計	93,945,922

(単位：千円・%)

補正額	計	構成率
	42,176,036	44.5
	520,210	0.6
	18,000	0.0
	180,000	0.2
	161,000	0.2
	922,600	1.0
	5,469,000	5.8
	134,000	0.1
	118,000	0.1
	203,000	0.2
	30,000	0.0
	37,000	0.0
	341,272	0.4
	1,376,343	1.5
638,539	16,879,954	17.8
3,764	5,723,189	6.0
	280,867	0.3
	1,100,000	1.2
10,000	4,576,887	4.8
109,880	1,709,880	1.8
7,900	3,881,067	4.1
	8,877,700	9.4
770,083	94,716,005	100.0

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
5 議会費	459,263		459,263
10 総務費	9,434,244	5,921	9,440,165
15 民生費	36,807,659	640,044	37,447,703
20 衛生費	10,662,450	104,536	10,766,986
25 労働費	213,710		213,710
30 農林水産業費	740,777	7,531	748,308
35 商工費	3,119,462		3,119,462
40 土木費	11,351,706		11,351,706
45 消防費	3,526,848	2,000	3,528,848
50 教育費	12,329,086	10,051	12,339,137
60 公債費	5,200,717		5,200,717
70 予備費	100,000		100,000
歳 出 合 計	93,945,922	770,083	94,716,005

(単位：千円・%)

補正額の財源内訳					構成率
特 定 財 源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他		
					0.5
			5,900	21	10.0
638,539				1,505	39.5
				104,536	11.4
					0.2
	3,764			3,767	0.8
					3.3
					12.0
			2,000		3.7
				10,051	13.0
					5.5
					0.1
638,539	3,764		7,900	119,880	100.0

2 歳 入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
55 国庫支出金	16,241,415	638,539	16,879,954
10 国庫補助金	6,197,552	638,539	6,836,091
15 民生費国庫補助金	3,845,637	638,539	4,484,176
60 県支出金	5,719,425	3,764	5,723,189
10 県補助金	1,298,710	3,764	1,302,474
30 農林費県補助金	71,370	3,764	75,134
75 繰入金	4,566,887	10,000	4,576,887
5 基金繰入金	4,558,594	10,000	4,568,594
15 財政調整基金繰入金	4,309,249	10,000	4,319,249
80 繰越金	1,600,000	109,880	1,709,880
5 繰越金	1,600,000	109,880	1,709,880
5 繰越金	1,600,000	109,880	1,709,880
85 諸収入	3,873,167	7,900	3,881,067
25 雑入	1,934,974	7,900	1,942,874
15 雑入	1,934,942	7,900	1,942,842
歳 入 合 計	93,945,922	770,083	94,716,005

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
5 社会福祉費補助金	635,531	1 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金増	【福祉総務課】 85,653
		2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	【生活福祉課】 490,000
		3 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	【生活福祉課】 59,878
10 児童福祉費補助金	3,008	1 認定こども園施設整備交付金増	【こども育成課】 3,008
5 農業費補助金	3,764	1 都市農地保全支援事業補助金	【農業政策課】 3,764
5 財政調整基金繰入金	10,000	1 財政調整基金繰入金（ふるさと納税等分）増	【財政課】 10,000
5 繰越金	109,880	1 前年度繰越金増	【財政課】 109,880
10 総務費雑入	5,900	1 コミュニティ推進事業助成金	【市民協働推進課】 5,900
45 消防費雑入	2,000	1 コミュニティ推進事業助成金	【危機管理課】 2,000

5 5 国庫支出金 6 0 県支出金 7 5 繰入金 8 0 繰越金 8 5 諸収入

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				区 分	金 額
10 総務費	9,434,244	5,921	9,440,165		
10 企画文化費	1,329,819	5,921	1,335,740		
5 行政連絡費	129,806	5,921	135,727	そ の 他	5,900
				一般財源	21
15 民生費	36,807,659	640,044	37,447,703		
5 社会福祉費	15,291,837	635,531	15,927,368		
5 社会福祉総務費	5,191,815	635,531	5,827,346	国庫支出金	635,531
10 児童福祉費	15,244,401	4,513	15,248,914		
5 児童福祉総務費	4,077,250	4,513	4,081,763	国庫支出金	3,008
				一般財源	1,505
20 衛生費	10,662,450	104,536	10,766,986		
5 保健衛生費	5,897,015	104,536	6,001,551		
10 予防費	2,269,736	104,536	2,374,272	一般財源	104,536

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 備品購入費	2,221	1 自治会活動事業費増 …………… 【市民協働推進課】 5,921
19 負担金、補助及び交付金	3,700	(1) コミュニティ助成事業補助金 5,921
1 報酬	2,442	1 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金増 …………… 【福祉総務課】 85,653
2 給料	2,672	(1) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事業費増 81,400
3 職員手当等	3,423	(2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事務費増 4,253
4 共済費	1,148	2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 …………… 【生活福祉課】 549,878
9 旅費	255	(1) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事業費 490,000
11 需用費	526	(2) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付 事務費 59,878
12 役務費	2,605	
13 委託料	50,730	
14 使用料及び賃借料	330	
19 負担金、補助及び交付金	571,400	
19 負担金、補助及び交付金	4,513	1 子ども・子育て支援新制度事業費増 …… 【こども育成課】 4,513 (1) 幼稚園型認定こども園施設整備事業費補助金 増 4,513
11 需用費	8,618	1 予防接種事業費増 …………… 【健康づくり課】 96,836
12 役務費	1,278	(1) 定期予防接種事業費増 96,836

10 総務費 15 民生費 20 衛生費

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
				区 分	金 額
(予防費)					
30 農林水産業費	740,777	7,531	748,308		
5 農業費	660,352	7,531	667,883		
15 農業振興費	97,559	7,531	105,090	県支出金	3,764
				一般財源	3,767
45 消防費	3,526,848	2,000	3,528,848		
5 消防費	3,526,848	2,000	3,528,848		
25 災害対策費	276,723	2,000	278,723	そ の 他	2,000
50 教育費	12,329,086	10,051	12,339,137		
5 教育総務費	3,500,225	10,051	3,510,276		
15 教育指導費	582,885	10,051	592,936	一般財源	10,051
歳 出 合 計	93,945,922	770,083	94,716,005		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	81,944	2 感染症対策事業費増 …………… 【健康長寿推進課】 7,700
20 扶助費	12,696	
19 負担金、補助及び交付金	7,531	1 都市農地保全支援事業補助金 …………… 【農業政策課】 7,531
19 負担金、補助及び交付金	2,000	1 地域防災力強化事業費増 …………… 【危機管理課】 2,000 (1) 地域防災組織育成補助金 2,000
12 役員費	51	1 S E L 教育支援金支給事業費 …………… 【教育総務課】 10,051
19 負担金、補助及び交付金	10,000	

2 0 衛生費 3 0 農林水産業費 4 5 消防費 5 0 教育費

補 正 予 算 給

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,924) 人 1,574	1,378,831 千円	6,179,333 千円	5,953,696 千円
補 正 前	(1,921) 1,572	1,376,389	6,176,661	5,950,273
比 較	(3) 2	2,442	2,672	3,423

()内は、再任用短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	200,739 千円	149,955 千円	977,607 千円	194,087 千円	27,759 千円
	補 正 前	200,739	149,775	977,230	194,087	27,759
	比 較	0	180	377	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(110) 人 1,433		5,820,067 千円	5,603,022 千円
補 正 前	(110) 1,433		5,820,067	5,600,563
比 較	(0) 0		0	2,459

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	200,739 千円	129,902 千円	928,915 千円	194,087 千円	27,759 千円
	補 正 前	200,739	129,902	928,915	194,087	27,759
	比 較	0	0	0	0	0

与 費 明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,511,860 <small>千円</small>	2,545,929 <small>千円</small>	16,057,789 <small>千円</small>	
13,503,323	2,544,781	16,048,104	
8,537	1,148	9,685	

職員に比し短い職員であり、外書きである。

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
398,157 <small>千円</small>	264,754 <small>千円</small>	3,107,368 <small>千円</small>	529,051 <small>千円</small>	104,219 <small>千円</small>
395,698	264,754	3,106,961	529,051	104,219
2,459	0	407	0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
11,423,089 <small>千円</small>	2,314,267 <small>千円</small>	13,737,356 <small>千円</small>	
11,420,630	2,314,267	13,734,897	
2,459	0	2,459	

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
373,105 <small>千円</small>	264,754 <small>千円</small>	2,858,442 <small>千円</small>	522,000 <small>千円</small>	103,319 <small>千円</small>
370,646	264,754	2,858,442	522,000	103,319
2,459	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
補 正 後	(1,814) 人 141	1,378,831 千円	359,266 千円	350,674 千円
補 正 前	(1,811) 139	1,376,389	356,594	349,710
比 較	(3) 2	2,442	2,672	964

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員であり、

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円	20,053 千円	48,692 千円	千円	千円
	補 正 前		19,873	48,315		
	比 較		180	377		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	2,672 千円	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	2,672
職 員 手 当 等	3,423	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	3,423

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般職平均給与月額
補 正 後	428,782 円
補 正 前	428,649

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
2,088,771	231,662	2,320,433	
2,082,693	230,514	2,313,207	
6,078	1,148	7,226	

外書きである。

時間外勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
25,052		248,926	7,051	900
25,052		248,519	7,051	900
0		407	0	0

説 明	備 考
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務に伴う給料の増	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務等に伴う職員手当等の増	

債務負担行為で令和5年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

1 追 加

事 項	限 度 額
ふれあいプラザ再整備事業経費（その2）	42,951千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額

ものについての令和3年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書（補正）

（単位：千円）

令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	
		令和5年度～ 令和20年度	42,951千円に金利 変動及び物価変動 による増減額並び に消費税及び地方 消費税を加算した 額	一般財源等